

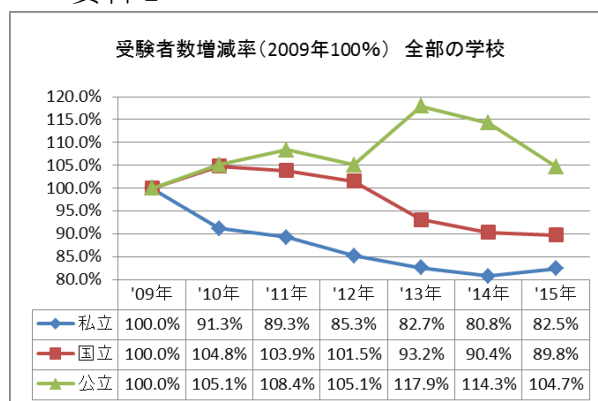
公立中高一貫校の現状と私立適性試験

森上教育研究所私学アドバイザー 小泉壮一郎

私立適性試験の受験生が増加しているのは、公立中高一貫校の受験者数の増減が原因となっていると考えられます。ここでは公立中高一貫校の現状を調べてみましょう。私立中高一貫校（以降“私立”と表記）では2015年入試で増加に転じましたが、リーマンショックの影響で2009年～2014年は受験者数が減少しました。公立中高一貫校（以降“公立”と表記）では、2014・2015年は減少しましたが、2009年～2014年までは増加していましたので、公立は不況には強いという印象がありましたが、そうではないようです。

公立の受験者数が増加したのは、新規に開校した学校が多かったからではないでしょうか。そうでなければ、2014・2015年に受験者数が減少した理由が説明できません。2015年はサンデーショックの影響で私立は増加傾向となりましたが、公立には影響がないと思われるので、受験者数が減少した原因ではないでしょう。公立が減少傾向となった理由は高い実倍率の可能性が高いと思われます。以下で、検証してみたいと思います。

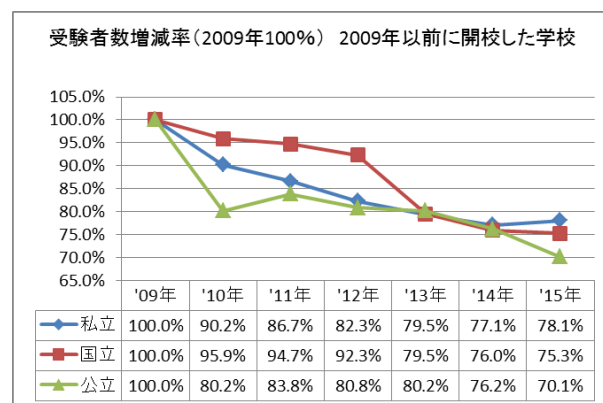
<資料1>



資料1は、2009年を100%としたときの私立・国立・公立の受験者数推移です。2010年以降の新規開校した学校を含む全部の公立では、受験者数増減率は2014年・2015年で顕著に減少していますが、2009年の受験者数対比で2015年は104.7%と、私立・国立校が減らしている中で、唯一、増加しています。

2014年・2015年は、公立では新規開校のない中での減少で、ピークの2013年位比べると2015年は13.2ポイントも減少していることとなります。

<資料2>

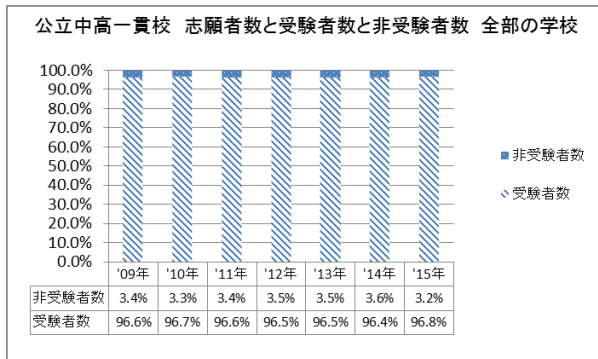


資料2は、2009年の受験者数を100%として、2009年以前に開校した学校だけの受験者数推移をグラフにまとめました。

2009年以前に開校した学校の増減率を見ると、公立中高一貫校は2010年に大幅に減少しました。国公立校はリーマンショックでマイナスの影響を受けにくいはずですが、明らかに影響があり、公立は私立と同じような推移となっています。

2013年と2014年は、私立・国立・公立が同じ減少率となり、2015年はサンデーショックの影響もありますが私立は増加傾向、国立は横ばい、公立は減少傾向となりました。公立が減少傾向となった理由は高い実倍率の可能性が高いと思われます。

<資料3>

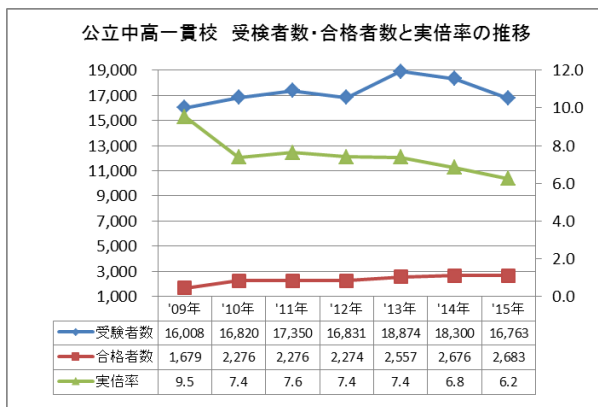


資料3は、全体の公立志願者数の内、受験者数と非受験者数の割合の推移をグラフにまとめたものです。

公立の非受験者数は志願者数を100%とすると、ほぼ一定の3.4%程度で、私立(2015年入試7.9%)と比べると少ないことが分かります。私立では同時に複数校を志願して、有利な学校を受験する結果、非受験者が出ると

思われますが、公立では実倍率が高いために受験をあきらめた受験生も多いのではないのでしょうか。

<資料4>

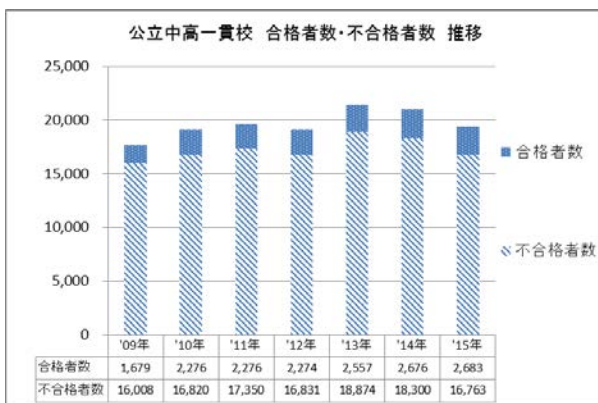


資料4は、全部の公立の受験者数と合格者数と実倍率をグラフにまとめたものです。公立の受験者数は、2013年までは増加傾向でしたが2014年・2015年で大幅に減少しました。

公立の合格者数は、2010年で増加した後、横ばいとなり、2012年以降は微増となりました。公立の実倍率は、2010年で大幅に減少した後、2013年までは横ばいで、2014年・2015年で減少しました。受験者数と合格者数は、新規に開

校する学校があれば増加し、増加傾向になりやすいのですが、実倍率は新規開校の影響はないことが分かります。

<資料5>



資料5は、全体の公立の合格者数と不合格者数をグラフにまとめたものです。公立の合格者は最も多い2015年入試でも2,700人弱で新規開校がなければ増加していません。グラフで見ると明確ですが、公立の不合格者が2015年入試でも16,000人以上もいることがわかります。これは、首都圏の私立受験生が40,000人とすると40%に相当し、今後の少子化を考えると、私立にとっての大きな市場となります。

公立を志願する受験者が、私立を併願する受験生が増加傾向の中で、私立の入試で適性試験を実施する学校が急増していることから、私立を併願する公立志願者が今後、急増していくことが大いに考えられます。